全国知事会会長記者会見の概要

日時：平成１８年４月１４日（金）１０：００～１０：２５
場所：都道府県会館６階　知事室

○麻生会長

民主党については今回、小沢代表になったが、９月には、自民党で長期の任期を持った代表が選ばれる。知事会としては、自民党の総裁候補が今後、それぞれの政策を掲げて総裁選に臨むことや、民主党の小沢代表にあっては、７項目の基本政策を発表し、更に肉付けするということになっていることに対し、非常に重要な政策方向付けであると考え、是非、地方分権というものを、重点政策、基本政策に位置づけられるよう求めていきたいと考えている。また、地方分権というものが、政策的な対立軸の一つになるのを期待している。

それぞれの候補者の政策において、まず、基本政策に位置づけ、地方分権というものの理念を明確にしていただきたいと思う。基本政策の具体的内容としては、やはり地方力を生かすという観点、また、東京を中心とした中央と地方の格差が大きくなってしまったので、この是正をどうするのかといった観点、もう一つは自立した地域を創るといった観点が重要である。国がかつて進めていた国土の均衡ある発展はもうできないので、これからはそれぞれ個性ある発展だと大転換をしている。個性ある発展ということは、それぞれの地域の特色、潜在力を生かした自立した地域を創っていくことになる。

また、歳出の削減、簡素化であるが、我々にとっても行政改革努力は不可欠である。その場合、いくつかの点が大事である。一つは、補助金の整理、合理化の観点をどこまで貫いた政策を出してくるのか。それとの裏返しであるが、税源移譲をやらなくては補助・負担金の整理もできないことになる。そして、交付税改革であるが、例えば、不交付団体を増やすといった目的を掲げるのはいいが、その場合でも税源移譲は不可欠である。そういったことから、税源移譲ということに対して、どこまで踏み込んだ政策を出してくるのかが重要となる。

小沢代表の場合は、国の補助金の全廃と、それに見合うかたちで地方が自由に使える交付金制度に切り替えると言っておられる。これは分権化を進める上での非常に大きな提起である。自民党の総裁候補の皆さんも是非、このようなかたちで具体的に分権をどう進めていくのか、財政基礎はどうするのかといった事柄について、踏み込んだ政策提示をされることを期待している。

その際、もう一つ重要な観点は、今、国、地方を通じて、公務員の職員定数

の削減をしようとしているが、そのためには国と地方の間にある二重行政を整理、解消しなくてはいけない。特に、国の出先機関には、地方行政に関係の深い機関が多くあり、３万数千人という職員を擁しているが、その多くは、県の行政とダブっている。県に任せてくれた方がいいというものが多々ある。このため、二重行政の解消を通じた行政の簡素化、費用の削減といった観点も是非、盛り込んでいただきたい。

最後に、将来の展望として、道州制が議論されているが、どのような展望を持っているのかといったことも重要な政策の視点であるので、注視していきたい。

いずれにしても、自民党の総裁候補と目される方々は、それぞれいろいろな政権構想なり、将来の我が国のあり方、国のかたちなどをいろいろな方々を交え議論をし、政策づくりに励んでおられることと思うが、是非、その中に、今申しあげた地方分権について、しっかりとした政策を盛り込んでもらい、重点政策なり、対立軸として位置づけていただきたいと思うし、我々としてもいろいろな機会をとらえて、関係の皆さんに考えを申し上げ、要請が実現するよう活動をしてまいりたい。

―――質疑・応答―――

○Ａ社

小沢民主党代表の交付金構想に対する評価についてはどうか。

○麻生会長

交付金については、以前のように、分野ごとに分類するとかといったことではなく、明確に地方が自由に使える交付金ということで、今まで民主党が主張していたものよりはるかに地方の自由度が高まるものと考えてる。今までの交付金に関しては、初めは５分野と言ったり、その後１０分野と言ったり、どこが補助金と異なるのか、わかりにくいものであった。今回は、交付金の自由度を大幅に高める意図があるように考えている。

○Ｂ社

小泉現政権の５年間に対する評価と課題について、地方の視点でどのように考えるか。

○麻生会長

我々は高く評価している。構造改革を進めていく中で、最も重要な二大テー

マは、「官から民」、「国から地方」といったことであった。官から民は民営化をやったが、国から地方へということでは、地方への権限移譲を中心に行い、財政面では三位一体改革をやった。権限については、機関委任事務を廃止し、自治事務というものを明確に位置づけ、その延長として財政問題に切り込んでいき、地方の自由度の拡大や創意工夫を生かすようにしていくといった政策姿勢を明確にし、それを実行しようとしてきた。このように国の仕事を地方に移し、地方の技術を生かしていくことこそが、国全体の活力になり、発展をしていくといった認識は正しいと考える。

三位一体改革そのものについては、３兆円の税源移譲をやったが、補助金負担金改革については、率の変更にとどまったものが相当残っており、自由度の拡大につながらないといった課題を残した点は残念であるが、大きな方向としては、小泉内閣は分権を推進する内閣であったと思う。

○Ｃ社

東京と地方の格差や不交付団体の増加目標に関係して、水平調整といったことが最近言われているが、どのように考えるか。

○麻生会長

今、地方６団体で、新地方分権構想検討委員会を設け、いろいろ検討していただいている。特に、地方交付税の問題だが、あたかも地方に国が仕送りをしているような、恩恵的に地方に渡してるものだといった理解をされていることがあるが、本来、交付税は、住民福祉の最も必要なことを担っている地方が、行政サービスをきちっとやれるように保障するために設けられており、いわば地方の共通の財源であるはずだ。そのことが、外からもはっきりわかるようにした方が国民の理解なり認識が進むのではないかということで、共通税というものを検討していただいているところだ。我々としても、長期的にみて、このような考え方に進むべきではないかと考えている。まもなく、具体的な中間報告が出される予定であるので、それを基に、実現方法等について考えたい。

○Ｄ社

歳出歳入一体改革が議論されているが、どのように考えるか。

○麻生会長

歳出と歳入の一体改革の中で、地方財政問題が大きな一つのテーマになってる。そして最も重要な視点として、国、地方を通じたプライマリーバランスということが検討の方法論として採り上げられることがあるが、我々はこの状況に非常に憂慮している。なぜならば、このプライマリーバランスというのは

実態的ではなく、数字の操作だからだ。何パーセント成長するとどのくらいの税収増が見込めるかとか、歳出削減がどのくらいだといつ頃プライマリーバランスが回復するかとか、数字の操作を議論しているわけだ。プライマリーバランスを回復させるためには、地方にどのくらいの負担を求めたらいいのかといったことは、本末転倒である。歳出削減というのは、どのようなものが時代趨勢から判断して不要なのか、あるいは負担能力からみて、整理できるかどうかなど、実態を踏まえなくてはいけないのに、そこが欠落している。我々は、こういったものは不要だとか、地方に任せてくれるとより効率的に行えるといった検討をし、現に、三位一体改革でも、４兆円の補助金・負担金の削減に対し、税源移譲は３兆円と差額は１兆円があったが、我々の努力で減収分は効果的にやるから、それでも自由度の拡大を求めたわけだが、このような実態の議論がないままプライマリーバランスの回復時期を議論し、歳出削減問題を言うのは行政の実態を無視しており、非常に危惧している。

○Ｅ社
　先月、竹中大臣からも削減の数値目標的なものが出されたが、どのように考えるか。

○麻生会長
　もっと、中身に立ち入って、どういう経費はどう整理するかなど、国と地方の役割を再検討して、これは地方側に任せるというような議論を経て数値が出されるのであれば、我々もその議論に参加し、合理化に向けた作業をやっていきたいと思うが、同じ数値目標でも成長率との関係でどうのこうのといったものは実態を反映しないものになってしまうことになるので、考え直していただきたい。

○Ｆ社
　共通税に関連して、東京都のように財源が余剰があるところと、地方がまとまって合意できるかどうか難しいと思うが、どのように考えるか。

○麻生会長
　委員会の報告があり、地方側がどのように実践目標としていくのかについては、当然、様々な議論が予想される。

○Ｇ社
　総裁候補者には何か持っていくのか。

○麻生会長
　まあ、できるだけの活動はしたいと思う。

○Ｈ社
　候補者が正式に手を挙げた段階か。

○麻生会長
　正式に手を挙げてからになるかはわからない。しかし、連休明け頃からいろいろな候補者が政策構想を発表していくのではないか。それは、総裁候補と言われている以外の方や他グループからもやるという動き。誰に投票するについては、自分達のグループの考えと候補者の政策の一致点を考えていかなくてはならない。政策評価。そのためにも自分たちの政策を持っていこうという動きも活発になっている。５～６月頃には将来構想を発表していくことになっていくのではないか。

○Ｉ社
　時間がないと思うが、どのように働きかけていくのか。

○麻生会長
　誰にどうするかということも我々の手の内なので。誰が各グループの政策運営のブレーンなのかについては、非常に重要な機密事項になっている。

○Ｊ社
　地方の視点について、市長会と議長会なり地方六団体の共通認識が得られるのか。他団体に対する働きかけについてはどうか。

○麻生会長
　ケースバイケース。あんまり地方六団体の一致した意見と配ってまわるような性格でもないかもしれない。

以上